

たなか・ひとし—69年京大法卒。外務省アジア大洋州局長、外務審議官を経て現在、(株)日本総研国際戦略研究所理事長、(公財)日本国際交流センターシニア・フェロー、東大大学院客員教授。



星発射の可能性は交渉時には北朝鮮から米国に伝えられ、米国から

交渉の基本は信頼である。交渉で合意されたことは双方が守るという前提がなければ交渉をする意味はない。2月末に、北朝鮮は核実験、ミサイル発射実験を凍結し、ウラン濃縮活動を停止、IAEA査察官の復帰受け入れを行うこと、米国は24万トンの食糧支援を行うことを骨子とする米朝合意が成立したと伝えられた。その3週間後に北朝鮮は人工衛星の実験用ロケットを打ち上げるとの発表を行った。この衛星の打ち上げは米朝合意に反するミサイル発射実験であることは明らかであり、米朝合意のみならず2009年の安保理決議にも反する。更に、衛星発射の可能性は交渉時には北朝鮮から米国に伝えられ、米国から

ウェーブ

電氣新聞 時評
2012. 4. 9

朝鮮半島情勢の変化

相場観である。北朝鮮との交渉は余程慎重に相手を見極めて合意を作っていく必要があるということ、は各国外交当局の共通認識であったはずである。

2002年9月17日の小泉首相訪朝に先立って私たちが考えたのはまさにこの点であった。もし総理が北朝鮮を訪問しても金正日総書記が拉致を認めることにならない

うかいろいろな試みを行なった。例えば当時北朝鮮にスパイ容疑で拘留されていた日本人ジャーナリストを無条件で釈放させるとか、あるいは2002年の北朝鮮艦艇による韓国艦艇への黄海銃撃事件について北朝鮮側に遺憾の意の表明をさせるなど、クレディビリティ・チェックといわれる作業を続けたのである。長く骨の折れる作

合意を破ったのは米国だという言葉ばかりをつけ、核実験を強行するといった筆にでると予想する専門家も多い。仮に北朝鮮がこのような行動にでる場合には今度こそ日、米、韓、中、ロの5カ国は完全な連携をつくり厳しい共同措置をとるべきである。当然安保理制裁決議ということになる。

はもし衛星を打ち上げれば合意違反となると伝えたといい。そのような状況の中で何故米朝合意が成立し発表されたのか。米国は北朝鮮が合意に反するミサイル発射を強行することはあるまいと考えたのか。信頼が破られたということなのか。しかしながら、北朝鮮が信頼に値する相手とは考えにくいというのは国際社会での

かったならば、はしをを外されるだけに止まるものではなく、日本国内で厳しい批判に晒され、小泉内閣は大きな危機を迎えていたに違いない。北朝鮮の行動を見れば北朝鮮を安易に信用するわけにはいかない。総理が訪問すれば北朝鮮が必ず拉致を認めるという確信を得るため、私たちは一年かけた交渉を行い、信頼に足る相手かど

業だった。今般の米朝合意が北朝鮮によるミサイルの発射により崩壊してしまつたことであれば、朝鮮半島は更なる緊張に包まれる。今後北朝鮮との交渉は極めて難しくなっていくのみならず、合意を反故にされた米国はより強い制裁を取らざるをえないであろう。国際社会も同様である。他方、北朝鮮は

の悪化が北朝鮮における権力の承継プロセスの中で起きていることに留意しなければならない。多分、米朝合意も金日成生誕100年の際の「衛星」打ち上げの双方とも金正日総書記の「遺訓」といわれるものであった可能性が高い。従来は金正日総書記の権威の下で重要決定が行われてきたと推測されるが、今後、果たして新しい指導者の下で「遺訓」を超えて意味ある決定がなされるのか。北朝鮮の主要な決定に関与していくのは軍であろうが、果たして軍内部の統制は取れているのであろうか。軍の中での権力闘争の可能性はないのだろうか。金正日総書記の死去以降未だ権威が確立していないと思われる北朝鮮の意思決定プロセスには不透明感が漂う。朝鮮半島的情勢変化の影響を直接的に受ける日本は情勢を注視していかねばならない。